

開催地名	愛媛県伊予市
開催日時	令和6年2月14日(水) 10:00 ~ 11:30
開催場所	伊予市役所3階 庁議室 ※オンライン講演
語り部	太田 千尋 (宮城県仙台市)
参加者	市議会議員、市職員 24名
開催経緯	<p>当市では、大規模災害の経験が少なく、災害経験に乏しい職員が多い。その中で本部と現場の各担当との意思疎通がスムーズに出来ていないことが課題となっている。</p> <p>そこで、本部から見た災害対応の考え方や経験則をお伺いできればと思い、貴プロジェクトに応募しました。</p>
内容	<p style="text-align: center;">～東日本大震災を経験して～</p> <p>昭和54年に仙台市消防局消防士を拝命。以後40年以上自主防災組織の育成指導にかかわってきた。発災時は消防署勤務であったため、署隊本部運営と区の災害対策本部などに従事していた。本震は6分間ほど揺れ、揺れが収まったかに思ったが更に大きな揺れが続いた。東日本大震災は、マグニチュード9.0であったが、これは東西150Km・南北300～350Kmの面積の海底の岩盤が揺れ動いた。東北地方の地図を見ると、岩手県と四国の面積が同じくらいだと考えると、東日本大震災の震源域の大きさがわかると思う。揺れが収まり、すぐに災害対策本部のある区役所に向かった。区役所前の広場には市民がごった返し、パニック状態であったのを落ち着かせることが初動となった。</p> <p>(1) 津波からの避難</p> <p>発災当時、荒浜小学校の避難マニュアルには、4Km先の七郷小学校まで徒歩で避難することになっていたが、下学年の児童の体力ではそんなに歩けないと校長が判断し、校舎の3階以上に児童を避難させた。地域の避難者は屋上に避難し、小学校にいた子どもたちは全員助かったが、津波到達前に保護者が引き取りに来た子どもは助からなかった。この結果を重く受け止め、大地震後の大津波警報時に引き渡しはしないというマニュアルの改定をしている。皆さんの地域でもマニュアル通りに動く事も大切だが、時には対象者に応じて対策・方法を考え、柔軟に行動する必要があると考える。</p> <p>(2) 職員の災害活動</p> <p>とてつもない災害が起きた時、職員は使命感により興奮状態になりアドレナリンが出る状況になるので、本人が気付かないうちに不眠不休で働き続けてしまう。その時、災害活動が数カ月或いは半年以上と感じた私は、直ちに職員の勤務ローテーションを作成した。職員の身体を休ませる時間を作ることで、それは不眠不休で働き続けて倒れ入院し</p>

災害活動から離脱するのを防ぐのが目的である。職員の健康管理は、長期間続く災害活動において組織の能力を 100%の状態に活動収束まで維持し、多くの市民を守るために必要なことである。さらにケガや感染症に備えて常に予防接種を受けさせておく事も大切なことである。

(3) 市民の生活

市内の製油所が津波により甚大な被害が発生し、火災も発生してガソリン等の供給が断たれた。ガソリン等を運ぶタンクローリーも津波で流されており、数カ月の間ガソリン等の不足は非常に逼迫した状況であった。市内のガソリンスタンドは何所も、ガソリンを求める車で数百メートルの行列ができた。エネルギーの確保も考えておかなければならない。

市内の新聞社では印刷する紙が津波の影響で供給が断たれた。新潟の新聞社から紙の提供を受けて新聞を発行していたが、多くの部数を発行できないため、災害対策本部や避難所では壁新聞のように新聞を貼り出したのがとても効果的であった。

携帯電話においては、電波の状況によっては平常時と比べ発災時には、円滑に使えない。市民に情報提供する方法も多岐に渡るため、電子的な方法以外の対策も考えておくべきである。

発災時には、窃盗団がやってくるものであり、相手の方言や聞いてくる内容を見極め対応する必要がある。悲しいことだが疑うということも行っていかなければならない。



開催地より

実際に現場で起きた状況を、映像や写真及び経験談を交えて説明していただいた。それにより、報道ではなされなかった被災状況や「自助無くして公助なし」といった実際に災害対応に携わる職員にも寄り添った考え方など、意外と見過ごされがちな市職員に対する部分を考えさせられる講演でした。